

令和7年度 事業体系図

所属名： 人権・同和教育課

(単位：千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続 等の別	当初要求額	前年度 当初要求額	前々年度 決算額	一般職 人数	会計年度 職員員数
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	68	社会福祉総務費	継続	954	932	894	0.2	0.0
			小計				954	932	894	0.2
3 民生費	1 社会福祉費	4 隣保館運営費	570	東伯隣保館運営費	継続	3,643	2,825	2,522	0.2	1.7
			571	赤碓隣保館運営費	継続	4,588	4,095	2,853	0.2	1.7
			小計				8,231	6,920	5,375	0.4
3 民生費	2 児童福祉費	3 児童館運営費	566	東伯児童館運営費	継続	7,717	909	988	0.2	1.3
			567	赤碓児童館運営費	継続	1,559	1,453	809	0.2	1.3
			小計				9,276	2,362	1,797	0.4
9 教育費	4 社会教育費	8 人権教育費	296	人権・同和教育推進事業（事務費）	継続	2,480	2,428	2,207	0.5	1.0
			302	人権尊重の社会づくりの推進	継続	507	583	271	0.2	0.0
			575	人権教育推進事業(法務省委託)	継続	261	179	136	0.3	0.0
			小計				3,248	3,190	2,614	1.0
所属合計						21,709	13,404	10,680	2.0	7.0

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			⑥ 近隣自治体との行政サービス共同化の推進			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	954	0	96	0	0	858		
前年度予算額	932 (比較：22)				前々年度決算額		894 (比較：60)	
トータルコスト	2,355	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内の人権擁護、啓発、再発防止等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動助成を行う。			
前年度からの改善点等	-			
前年度評価で整理した取り組みの内容	関係団体が活動しやすい環境を整え、一人ひとりの人権が守られる社会の実現に向け、活動を推進する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
人権の花運動 (人権啓発活動地方委託事業 法務省委託)	小学校へ「人権の花」を贈呈(5校) ・消耗品費 97千円 バンジー・ピオラ花苗	97	県10/10	
更生保護団体の活動支援	「社会を明るくする運動」をはじめ、更生保護事業を行う団体や保護司に対し助成を行う。 ・報償金 296千円 保護司報償金 296千円 (22,700円×13人) ・負担金 234千円 東伯地区保護司会負担金 136千円 更生保護女性会負担金 98千円	530	単町	
人権擁護委員活動支援	「人権擁護委員の日」「人権週間」「特設人権相談所」など、町内で人権啓発を担う人権擁護委員に対する支援及び助成。 ・報償金 238千円 (34千円×7名) ・負担金 70千円 人権擁護委員協議会負担金 63千円 県人権擁護委員連合会負担金 7千円 ・消耗品費 19千円	327	単町	
	合計	954		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 隣保館運営費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,643	0	2,375	27	900	341	文化センター利用料	過疎債
前年度予算額	2,825 (比較：818)		前々年度決算額			2,522 (比較：1,121)		
トータルコスト	10,260	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		5,216 (1.7人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	あらゆる人権課題の解消、地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。			
前年度からの改善点等	施設の維持管理について、耐用年数等に応じて計画的に更新を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	住民交流の拠点、地域福祉と人権啓発、共生のまちづくりに引き続き取り組む。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、年間計画や今後の取り組みを審議する。 委員12人(地域住民代表、学識経験者、関係団体代表、小中学校代表、こども園・保育園代表、行政職員代表) ・委員報酬 44千円 (2千円×11人×2回)	44	国1/2 県1/4 町1/4	
各種隣保館事業	各種隣保館事業(人権まなびの講座、部落解放文化祭、小中学生学習会、学習支援事業、教室活動等) ・報償金 804千円 ・費用弁償 30千円 ・需用費 210千円(消耗品77千円、食糧費133千円) ・保険料 7千円 ・負担金 10千円(中3交流会)	1,061	国1/2 県1/4 町1/4	
東伯文化センター空調更新工事 【新規】	遊戯室、図書室、事務室のエアコンの更新。 ・全体工事費 7,640千円 ※児童館と按分(内訳)隣保館：927千円、児童館：6,713千円	927	単町	エアコンの更新を行い、文化センターの環境整備を行う。
施設整備(修繕・備品購入)	・修繕料 30千円 ・図書 11千円	41	国1/2 県1/4 町1/4	
その他事務費、施設の維持管理費等	施設の運営及び維持管理等に要する経費 費用弁償 74千円 需用費 884千円 (消耗品費267千円、燃料費66千円、印刷製本費17千円、光熱水費534千円) 役務費 140千円 (通信運搬費59千円、手数料23千円、保険料58千円) 委託料 65千円 使用料及び賃借料 337千円 (使用料27千円、借上料310千円) 負担金 70千円(県隣保館連絡協議会)	1,570	国1/2 県1/4 町1/4	
	合計	3,643		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 隣保館運営費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,588	0	2,904	60	0	1,624	文化センター利用料	
前年度予算額	4,095 (比較：493)				前々年度決算額		2,853 (比較：1,735)	
トータルコスト	11,205	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		5,216 (1.7人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	あらゆる人権課題の解消、地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。			
前年度からの改善点等	施設の維持管理について、耐用年数等に応じて計画的に更新を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	住民交流の拠点、地域福祉と人権啓発、共生のまちづくりに引き続き取組む。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、年間計画や今後の取り組みを審議する。 委員12人(地域住民代表、学識経験者、関係団体代表、小中学校代表、こども園・保育園代表) ・委員報酬 48千円 (2千円×12人×2回)	48	国1/2 県1/4 町1/4	
各種隣保館事業	各種隣保館事業(まなびの講座、部落解放文化祭、小中学生解放学習会、学習支援事業、地域交流事業等) ・報償費 722千円 ・需用費 126千円 (消耗品費 66千円、食糧費 60千円) ・負担金 10千円(中3交流会)	858	国1/2 県1/4 町1/4	
施設費整備 (修繕) 【改善】	修繕料 1,336千円 ・ガラス等修繕 30千円 ・区分閉器高圧ケーブル交換工事 1,892千円 ※児童館と按分 (内訳) 隣保館：1,306千円、児童館：586千円	1,336	国1/2 県1/4 町1/4	区分閉器高圧ケーブル交換 1,306千円
その他事務費、施設の維持管理費	施設の運営及び維持管理等に要する経費 報償費 20千円 費用弁償 74千円 需用費 1,300千円 (消耗品費279千円、燃料費97千円、光熱水費924千円) 役務費 101千円 (通信運搬費47千円、保険料54千円) 委託料 242千円 使用料及び賃借料 455千円 (使用料30千円、借上料425千円) 負担金 70千円(県隣保館連絡協議会) 備品購入費 84千円	2,346	国1/2 県1/4 町1/4	
合計		4,588		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館運営費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	7,717	3,356	0	5	3,300	1,056	児童館活動参加費	過疎債
前年度予算額	909 (比較：6,808)				前々年度決算額		988 (比較：6,729)	
トータルコスト	14,244	一般職人件費		1,401 (0.2人)			会計年度職員人件費	5,126 (1.3人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。 親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。 活動をととして、自ら考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるよう保護者を支援する。			
前年度からの改善点等	施設の維持管理について、耐用年数等に応じて計画的に更新を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務の他機関との連携強化 子どもと保護者が一緒に活動する機会を提供することで、子どもの成長を支援する。 同じ活動を時間帯を変更して複数回開催する等の工夫を行い行事に参加しやすくする。 			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
各種児童館活動	年間を通したお話し会や工作教室、じどうかんまつり等を開催し、子どもや保護者のつながりを深め子どもの成長を支える。 ・報償費 36千円(指導者金) ・需用費 155千円(消耗品 93千円、食糧費 62千円)	191	単町	
東伯文化センター空調更新工事 【新規】	児童館部分(遊戯室、図書室)と共有部分(事務室)のエアコンの更新 ・全体工事請負費 7,640千円 ※隣保館と按分 (内訳) 児童館：6,713千円、隣保館：927千円	6,713	国1/2 町債 1/2	エアコンを更新し、子どもの遊びの環境整備を行う。
環境整備(修繕) 【改善】	児童館を整備し、遊びや活動しやすい環境づくりを行う。 ・修繕料 すべり台塗装 87千円 カーテン取替 99千円 ガラス修繕等 20千円	206	単町	・修繕料 滑り台塗装 87千円 カーテン取替 99千円
その他事務費、施設の維持管理費	施設の運営及び維持管理等に要する経費 報奨金 28千円 需用費 375千円 (消耗品費90千円、燃料費35千円、光熱水費242千円、医薬材料費8千円) 役員費 43千円 (通信運搬費24千円、手数料6千円、保険料13千円) 使用料及び賃借料118千円 (下水道使用料12千円、印刷機リース106千円) 備品購入費 33千円 負担金 10千円(県児童館連絡協議会)	607	単町	
合計		7,717		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	567	事業名	赤碓児童館運営費	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館運営費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		
重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,559	0	0	15	0	1,544	児童館活動参加費	
前年度予算額	1,453 (比較：106)			前々年度決算額		809 (比較：750)		
トータルコスト	7,291	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		4,331 (1.3人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのため に)	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。 親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。 活動をととして、自ら考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるよう保護者を支援する。			
前年度からの 改善点等	施設の維持管理について、耐用年数等に応じて計画的に更新を行う。			
前年度評価で 整理した 取り組みの内容	・相談業務の他機関との連携強化 ・子どもと保護者が一緒に活動する機会を提供することで、子どもの成長を支援する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
環境整備 【改善】	修繕料 607千円 ・区分閉器高圧ケーブル取替工事 1,892千円 ※隣保館と 按分 (内訳) 隣保館：1,305千円、児童館：587千円 ・ガラス修繕等 20千円	607	単町	区分閉器高圧ケーブル取替 587千円
各種児童館 活動	年間を通したお話し会や工作教室、じどうかんまつりを開催し、子どもや保護者のつながりを深め子どもの成長を支える。 ・報償費(指導謝金) 12千円 ・消耗品費 40千円 ・食糧費 87千円	139	単町	
その他事務 費、施設の 維持管理費	施設の運営及び維持管理等に要する経費 需用費 537千円 (消耗品費90千円、燃料費33千円、光熱水費407千円、医薬材料費7千円) 役務費 40千円 (通信運搬費23千円、手数料6千円、保険料11千円) 使用料及び賃借料 166千円 (下水道使用料13千円、複合機・印刷機リース153千円) 備品購入費 30千円 負担金 40千円 (県児童館連絡協議会10千円、全国児童館連絡協議会30千円)	813	単町	
合計		1,559		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業（事務費）		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	8 人権教育費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,480	0	30	0	0	2,450		
前年度予算額	2,428 (比較：52)				前々年度決算額		2,207 (比較：273)	
トータルコスト	8,817	一般職人件費		3,502 (0.5人)		会計年度職員人件費		2,835 (1人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民一人ひとりの人権に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを推進するため、町等が実施する各種講演会・研修会の企画や学校・社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容や機会の充実を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	人権教育及び啓発の機会を確保するとともに、様々な人権について住民が学べる場を提供する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
琴浦町人権・同和教育推進協議会運営費	・町人権・同和教育推進協議会 委託費 1,176千円 ・各地区人権・同和教育推進研究協議会委託費 12千円×1地区 = 12千円	1,188	単町	
人権・同和教育部落懇談会の推進	・時間外手当 320千円 (職員派遣) ・報償金 32千円 (推進員派遣)	352	単町	
人権教育啓発教材	人権教育・啓発のための教材を湯梨浜町、北栄町、三朝町と合同で制作する。 委託料 31千円	31	県10/10	
対象別人権・同和教育研修支援事業	社会教育団体、企業等が自ら企画する人権教育研修にかかる講師謝金を助成。 報償金：上限18千円×5団体 90千円	90	単町	
人権教育推進員及び教職員の研修	人権教育推進員及び教職員の資質向上のため、全国研修へ派遣する。 人権教育推進員 (2大会派遣) ・費用弁償 107千円 ・消耗品費 12千円 教職員 (1大会、2名派遣) ・費用弁償 66千円 ・消耗品費 10千円	195	単町	
その他事務費	消耗品の購入や公用車関係経費等 624千円 ・消耗品費 88千円 ・燃料費 52千円 ・自動車保険料 19千円 ・公用車借上料 245千円 ・県人権文化センター負担金 220千円	624	単町	
合計		2,480		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	302	事業名	人権尊重の社会づくりの推進		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	8 人権教育費	
まちづくりビジョン	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	507	0	0	0	0	507		
前年度予算額	583 (比較：△76)				前々年度決算額	271 (比較：236)		
トータルコスト	1,908	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	「人権尊重の社会づくり条例」に基づき、一人ひとりの人権が尊重される住みよい町の実現に資する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	人権施策基本方針の実施計画の取りまとめを行い、取り組み状況の確認・点検を行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
人権尊重の社会づくり審議会	人権施策基本方針に基づく分野別の取り組み状況や今後の施策について審議する。 委員17人(学識経験者、各種団体代表、行政職員) ・報酬 68千円 委員報酬 2千円×17人×2回 ・報償金 21千円 助言・指導 7千円×3回	89	単町	
人権侵害等の事象対応	差別事象が発生した場合、事象の要因、社会的背景を分析するとともに、再発防止や今後の啓発方法のあり方について協議・検討する。また、困難な問題については、顧問弁護士に相談し、解決につなげる。 ・報償費 143千円 (内訳：委員報酬 43千円×3回=129千円、弁護士報酬 7千円×2回=14千円)	143	単町	
人権啓発ワッペン作成	人権意識の高揚のため職員及び小中学生の人権啓発ワッペンを作成する。(部落解放月間・人権週間に着用) ・消耗品費 197千円 職員・小中学生用(700枚)	197	単町	小中学生の人権啓発ワッペンを新しいものに交換する。
自治体と連携する組織への負担金	・負担金 64千円 (東伯郡同和対策推進協議会 38千円、部落解放人権政策確立要求鳥取県実行委員会 26千円)	64	単町	
消耗品	・消耗品費 14千円	14	単町	
合計		507		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	575	事業名	人権教育推進事業(法務省委託)		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	8 人権教育費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	261	0	215	0	0	46		
前年度予算額	179 (比較:82)		前々年度決算額			136 (比較:125)		
トータルコスト	2,362	一般職人件費		2,101 (0.3人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人権に対する住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、「人権尊重のまち」を築くため、啓発活動を推進する。			
前年度からの改善点等	事業の名称を「ことうら人権まなびの集い」に変更する。半日開催(講演会のみ)を1日開催にし、内容が充実するよう工夫した。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	事業の開催方法や規模、名称について検討を行う。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
人権啓発活動地方委託事業(法務省委託)	ことうら人権まなびの集い ・報償金 225千円 人権講演会講師謝金 216千円 託児謝金 9千円 ・消耗品費 36千円 資料用紙代 10千円 事例発表者謝礼(ことうら商品券) 6千円 啓発物品 20千円	261	県10/10町46千円(補助対象外)	
	合計	261		
その他事業内容				